

# 第三期岐阜県地震防災行動計画について

## 1 策定の根拠

### ◆「岐阜県地震防災対策推進条例」制定（H17.4 施行）

◎ 「自助」、「共助」、「公助」の考え方を基に、**県民、事業者、市町村及び県が一体となって地震防災対策を推進**することを目的に制定

[第7条] 県による地震防災に関する施策の実施に係る総合的な計画の策定  
⇒「**岐阜県地震防災行動計画**」

※ 計画期間（5か年）に実施する具体の施策と目標値を定めた、  
いわゆる「アクションプラン」

## 2 策定経緯

平成28年3月 第三期岐阜県地震防災行動計画（現行計画）策定

（平成28年4月 熊本地震発生）

平成28年8月 「平成28年熊本地震を踏まえた防災対策の強化について」取りまとめ

平成29年3月 第三期岐阜県地震防災行動計画改訂

※「岐阜県地震防災行動計画検討委員会」での検討を踏まえて実施

## 3 第三期行動計画の策定方針

《平成28年3月作成》

### ① 県強靱化計画の策定による施策の見直し

- ・ 県強靱化計画に位置づけられた施策のうち、地震防災に関するものを行動計画の施策として整理〔約350施策〕
- ・ 併せて、県強靱化計画で設定した重点化施策項目を行動計画の主要な施策として位置づけ〔全440施策のうち、約180施策〕

### ② 第二期行動計画の点検を踏まえた施策への反映

- ・ 第二期行動計画の期間中において、目指すべき目標値に届かなかった施策や県民の意見等により新たに実施すべき施策について、追加、見直し等を実施〔約90施策〕

《平成29年3月改訂》

### ③ 平成28年熊本地震の課題を踏まえた施策への反映

- ・ 平成28年熊本地震を踏まえて整理した課題について、追加を実施〔既存事業との重複分などを除いた約100施策を追加〕

## 4 計画の概要

### (1) 基本目標 ※県強靱化計画に統一

- ・県民の生命の保護が最大限図られること
- ・県の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ・県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ・迅速な復旧復興

### (2) 計画期間 ※県強靱化計画（H27～31年度）の終期に統一

○平成28年4月1日から平成32年3月31日までの4年間

### (3) 対象とする地震 ※「岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査」（H25.2公表）に統一

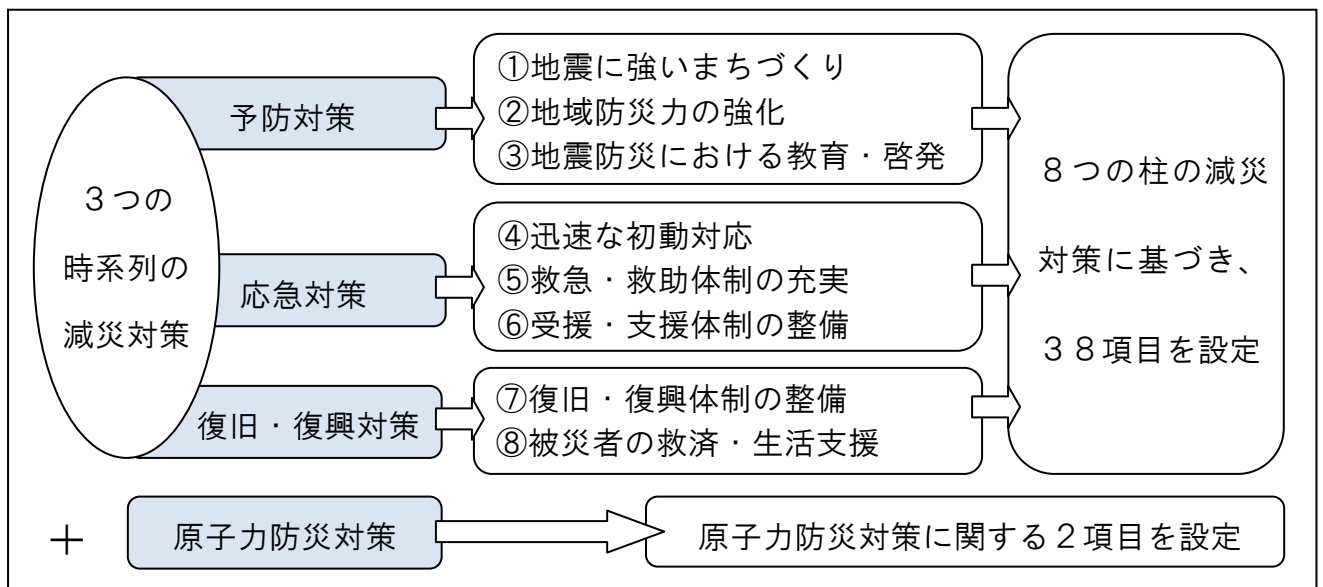
海溝型地震

「南海トラフ地震」

内陸型地震

「阿寺断層帯」、「跡津川断層帯」、「高山・大原断層帯」、  
「養老—桑名—四日市断層帯」による地震

### (4) 施策体系 ※新たに中項目として<8つの柱>を設置し、施策項目を分類



## 5 その他

- 第三期行動計画の策定にあたっては、各分野の有識者からなる「岐阜県地震防災行動計画検討委員会」において検討し、委員の意見等を計画に反映

## 第三期行動計画の主な施策

### A 予防効果による減災対策

#### 1 地震に強いまちづくり

##### ◆ 住宅の耐震化等促進

- 木造住宅の耐震化の推進
  - ・ 木造住宅における耐震診断及び耐震補強工事に対する補助制度の普及、活用促進【県・市町村・県民・事業者】
- 特定建築物（マンション等）の耐震化の推進
  - ・ 特定既存耐震不適格建築物の耐震診断に対する補助制度、耐震補強工事に対する補助制度の整備・普及、活用促進【県・市町村・県民・事業者】

##### ◆ 公共土木構造物等の防災対策の推進

- 県管理緊急輸送道路の耐震対策の推進
  - ・ 緊急輸送道路上の橋梁耐震対策の実施【県】

##### ◆ 孤立集落対策の推進

- 孤立予想集落に対する孤立対策の推進
  - ・ 市町村が実施する孤立集落対策への支援強化【県】

##### 《新たに追加する主な内容》

- ・ 耐震化が未対応の庁舎の耐震化の推進
- ・ 避難所の耐震化

#### 2 地域防災力の強化

##### ◆ 地域防災力（自主防災）の強化

- 自主防災組織のリーダー育成
  - ・ 災害図上訓練・避難所運営指導者研修等の実施【県・県民・事業者】

##### ◆ 要配慮者避難支援対策の充実

- 市町村の要配慮者支援体制の整備
  - ・ 避難行動要支援者個別計画の策定【市町村・県民】
- 福祉避難所（社会福祉施設等）の充実・強化
  - ・ 福祉避難所の設置促進や資器材整備の推進など福祉避難所の充実・強化【県・市町村・事業者】
- 外国人向け防災啓発・減災事業の推進
  - ・ 災害時多言語支援センターの設置及び運営訓練【県・市町村】

##### ◆ 地域の消火体制の充実

- 消防団員確保の検討、消防団への支援
  - ・ 消防団協力事業所に対する事業税減税の実施【県】
  - ・ 女性消防団員が活躍できる環境整備【県・市町村・事業者】

##### 《新たに追加する主な内容》

- ・ 高齢者や障がい者への具体的な配慮事項をマニュアルに記載
- ・ 外国人観光者等への情報提供などについて、観光事業者との意見交換等を実施

### 3 地震防災における教育・啓発

#### ◆ 地震防災啓発活動の推進

- 「災害から命を守る岐阜県民運動」の推進【県・市町村・事業者】

#### ◆ 防災に関する人材の育成

- 地方自治体等における人材育成事業の実施
  - ・ 社会基盤のメンテナンスに関する人材育成の推進【県・事業者】
- 「清流の国ぎふ、防災・減災センター」を核とした防災人材の育成
  - ・ 地域で活躍できる防災リーダーの育成【県・事業者】
  - ・ 防災リーダーネットワークの構築【県】

#### 《新たに追加する主な内容》

- ・ 災害支援ナースの育成

## B 応急対策による減災対策

### 4 迅速な初動対応

#### ◆ 被災情報の収集と被災者への情報提供体制の充実

- 非常通信の整備、通信施設の耐震化、回線の二重化の推進
  - ・ 岐阜県防災情報通信システムの整備【県・市町村】
  - ・ 岐阜情報スーパーハイウェイの耐災害性強化【県】

#### ◆ 避難所の迅速な開設

- 避難所の開設、運用体制の整備
  - ・ 市町村による避難所の運営に関するマニュアルの整備（女性や子育て家庭、要配慮者のニーズに留意）【市町村】

#### 《新たに追加する主な内容》

- ・ 国関係機関との円滑な連絡体制の確保
- ・ 車中泊やテント泊、ペット対応などを踏まえたマニュアルの見直し

### 5 救急・救助体制の充実

#### ◆ 医療救護体制の充実

- DMA T運用体制の整備
  - ・ DMA T活動に要する設備整備の支援【県】
- DCA T（災害派遣福祉チーム）派遣体制の強化【県・市町村・事業者】
- 広域医療搬送拠点臨時医療施設（SCU）の体制強化【県・市町村・事業者】

#### ◆ 医療インフラ・情報体制の整備

- 災害拠点病院の体制強化
  - ・ 周辺病院との連携体制の構築【県・市町村・事業者】

## 6 受援・支援体制の整備

### ◆ 食料・物資の供給体制の整備

- 物資集積拠点の整備
  - ・ 県広域防災拠点の指定【県】
  - ・ 一時集積配分拠点の指定【県・市町村】

### ◆ 帰宅困難者・滞留旅客の支援体制、観光客対策

- 市町村と連携した道の駅の防災機能強化の推進【県・市町村】

### ◆ 「超」広域災害に対する受援・支援対策の推進

- 広域防災拠点の整備
  - ・ 広域防災拠点の体制強化【県】

#### 《新たに追加する主な内容》

- ・ 物資等の受援体制の見直しとマニュアルの整備
- ・ 県内市町村における応援順位の設定

## C 復旧・復興時期の減災対策

## 7 復旧・復興体制の整備

### ◆ 震災廃棄物処理対策の強化

- 災害廃棄物処理体制の強化
  - ・ 県災害廃棄物処理計画と整合を図った市町村災害廃棄物処理計画の策定【市町村】
  - ・ 市町村災害廃棄物処理計画の策定支援【県】

### ◆ ライフラインの早期復旧体制の整備

- ライフライン施設の耐震化
  - ・ 水道施設、流域下水道の耐震・老朽化対策の推進【県・市町村】

## 8 被災者の救済・生活支援

### ◆ 応急仮設住宅提供体制の整備

- 災害被災者への公営住宅の無償貸与制度の整備【県・市町村】

### ◆ 地域保健体制の整備（被災者の健康・精神保健対策）

- 災害時に精神保健医療支援を行うDPA Tの派遣体制の整備【県】

#### 《新たに追加する主な内容》

- ・ 罹災証明書交付業務に関する説明会の実施
- ・ 被災生徒児童に対する心のケア
- ・ 応急・復旧作業に従事するスタッフに対する心のケア